

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第46期) 至 平成21年3月31日

ウシオ電機株式会社

(E01929)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注および販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	119,159	129,284	151,495	148,148	120,846
経常利益（百万円）	22,407	23,207	25,145	23,319	9,991
当期純利益（百万円）	13,634	14,895	16,553	15,486	3,481
純資産額（百万円）	129,302	150,533	170,738	162,092	145,774
総資産額（百万円）	187,251	213,027	237,520	216,659	184,401
1株当たり純資産額（円）	935.80	1,089.67	1,233.65	1,177.77	1,083.63
1株当たり当期純利益（円）	98.89	107.81	120.16	112.96	25.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	69.1	70.7	71.5	74.3	78.5
自己資本利益率（％）	11.0	10.7	10.3	9.4	2.3
株価収益率（倍）	20.7	26.0	18.9	16.6	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,408	9,397	20,071	15,237	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,473	△9,762	△7,227	△10,041	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,758	△3,324	△10,625	△85	△7,588
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	25,436	22,701	25,122	27,700	27,329
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	4,755	4,390	4,782	4,681 (882)	4,620 (617)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	65,058	61,747	65,163	59,622	48,137
経常利益（百万円）	17,228	16,368	15,621	12,473	4,633
当期純利益（百万円）	10,256	9,800	10,237	6,626	531
資本金（百万円） （発行済株式総数）（株）	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	116,460	130,130	142,548	130,285	114,230
総資産額（百万円）	151,063	167,149	185,763	159,507	134,473
1株当たり純資産額（円）	842.85	941.97	1,035.37	953.32	855.33
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	74.40	70.94	74.31	48.34	3.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	77.1	77.9	76.7	81.7	84.9
自己資本利益率（%）	9.1	7.9	7.5	4.9	0.4
株価収益率（倍）	27.6	39.5	30.6	38.7	352.0
配当性向（%）	26.9	28.2	32.3	49.6	508.6
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,498	1,589	1,656	1,681 (590)	1,721 (333)

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京および大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (光源および光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (デジタル映像機器の製造販売)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィー用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	ChristieグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO., LTD. (現USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC. をUSHIO AMERICA, INC. に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. (デジタル映像機器の販売) を設立
平成17年4月	兵庫ウシオライティング株式会社 (ランプの製造) を設立
7月	ドイツのXTREME technologies GmbH (EUV光源装置の開発製造販売) の持分 (50%) を取得
10月	ポーランドのNatrium S.A. (ランプの製造) を買収
平成19年7月	アメリカのVista Controls Systems, Corp. (映像情報処理システムの製造販売) を買収
平成20年1月	株式会社エピテックス (LEDの製造販売) を買収

5月 XTREME technologies GmbHの持分を100%取得し、連結子会社化
6月 中国にUSHIO SHENZHEN, INC. (ランプの販売) を設立

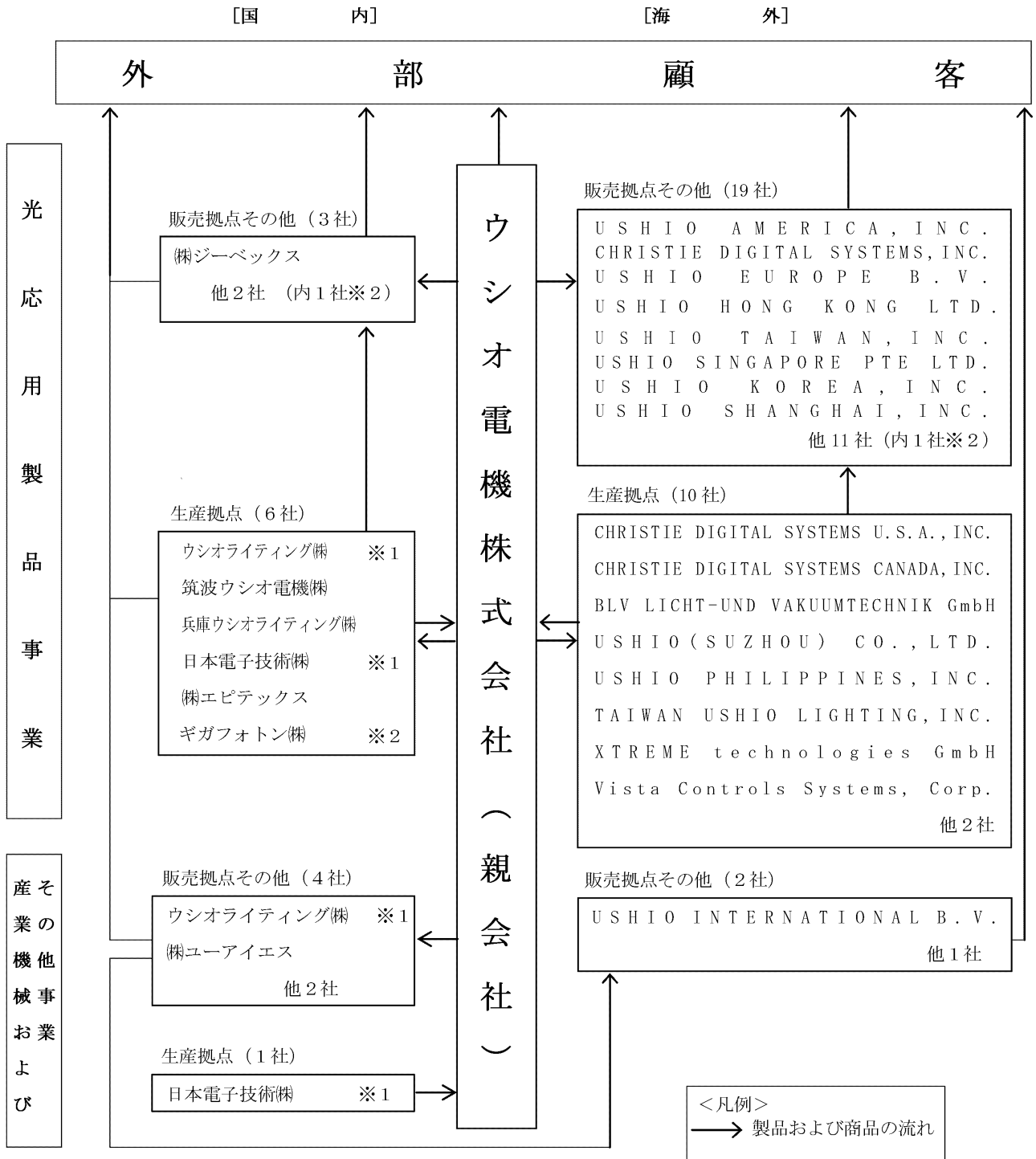
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社40社および関連会社3社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置	当社 ウシオライティング(株) 筑波ウシオ電機(株) 兵庫ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) (株)エピテックス ギガフoton(株) USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. Vista Controls Systems, Corp. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO. , LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. TAIWAI USHIO LIGHTING, INC. XTREME technologies GmbH 他15社
産業機械およびその他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング(株) 他1社
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有および管理等	USHIO INTERNATIONAL B. V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他2社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
ウシオライティング(株)	東京都中央区	百万円 1,017	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)
(株)ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	産業機械および その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
(株)ジーベックス	東京都中央区	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
兵庫ウシオライティング(株)	兵庫県宍粟市	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 0名)
(株)エピテックス	京都府京都市南区	百万円 20	光応用製品事業	55.0 (20.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
※ USHIO AMERICA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 625	光応用製品事業	100.0 (100.0)	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
USHIO INTERNATIONAL B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	産業機械およびその他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SINGAPORE PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 7,630	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona, U. S. A.	千 US\$ 10,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
XTREME technologies GmbH	Goettingen, Germany	千 EURO 25	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	関連会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
ギガフォトン(株)	栃木県小山市	百万円 5,000	光応用製品事業	50.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権に対する所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記のほか16社の連結子会社および2社の持分法適用関連会社があります。

4. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。

5. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,516 百万円
	(2) 経常利益	△1,145 百万円
	(3) 当期純利益	△799 百万円
	(4) 純資産額	337 百万円
	(5) 総資産額	12,291 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,219 百万円
	(2) 経常利益	1,441 百万円
	(3) 当期純利益	1,052 百万円
	(4) 純資産額	7,371 百万円
	(5) 総資産額	13,603 百万円

6. XTREME technologies GmbHは、平成20年5月23日に持分法適用関連会社から連結子会社に変更になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,473(587)
産業機械およびその他事業	67(22)
全社（共通）	80(8)
合計	4,620(617)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,721（333）	36.4	13.1	6,629,171

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、世界的な金融危機が実体経済に波及し、米国を軸とした世界的な需要の収縮や、円高による輸出産業の採算悪化により、かつてない速さで企業業績が悪化しました。このような状況下において、企業による設備投資の中止や延期、個人消費の落ち込みは急速に拡大しました。

米国経済は、金融機関の業績悪化が急速に進行したことに加え、雇用環境の悪化も拡大したことで個人消費が大幅に減速したほか、金融危機が一部大手製造業にも波及し、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

また、欧州経済においても、懸念されていたインフレは沈静化が見られるものの、企業の収益悪化や、雇用環境の悪化を背景とする個人消費の減速により景気後退が顕著となっております。

さらに昨年まで世界経済のけん引役でもあったアジア経済においても、世界経済が減速する中、経済成長率が鈍化し、先行きについては不透明感が強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、個人消費の落ち込みから液晶テレビの価格下落が進行するとともにメーカーの減産と在庫調整が急速に進行しました。これにより、リプレイスランプおよび製造装置の需要がともに急速に悪化しました。

半導体市場においても、DRAMやフラッシュメモリの価格が低迷することで、設備稼働率が低水準で推移し、設備投資も先送りが顕著になった結果、リプレイスランプおよび製造装置の需要はともに落ち込みました。

一方、プロジェクト関連では、デジタルシネマプロジェクトに関しては、大規模普及プログラムの進展はありませんでしたが、3Dシネマの配給増加によりデジタル化への先行き期待が高まっていることを受け、売上が堅調に推移いたしました。しかし、データプロジェクト市場や複写機等OA機器市場においては、経済環境の悪化により需要が減少し、組込みランプやリプレイスランプ市場全体の成長も鈍化いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引続き全グループ会社を挙げて業績の向上に注力してまいりました。しかしながら、当社グループにおいても、世界的な景気減速の影響を受け、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は前年同期比18.4%減の1,208億4千6百万円、営業利益は前年同期比55.3%減の89億6千3百万円、経常利益は前年同期比57.2%減の99億9千1百万円、当期純利益は前年同期比77.5%減の34億8千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、世界的な景気減速に伴う液晶・半導体関連市場の設備稼働率低迷の影響を受け、露光用UVランプなど各種ランプのリプレイス需要が減少したことに加え、データプロジェクト市場全体の減速傾向によるセットメーカー間の価格競争などにより、データプロジェクト用高輝度放電ランプの売上も低迷しました。また、OA機器市場が伸び悩み、関連するOA機器用ランプの売上も予想を下回る結果となりました。一方、シネマ用ランプの売上は円高の影響を受けたものの比較的堅調に推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、液晶・半導体関連市場の設備投資の抑制や延期の影響を受け、液晶・半導体関連製造装置の需要が低迷いたしました。また、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数は堅調な伸びを示したものの、円高の影響もあり映像・画像事業全般での売上は低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比18.4%減の1,174億8千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比54.9%減の89億1千万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成型向け検査装置の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比19.2%減の33億9千3百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比83.0%減の5千2百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、液晶・半導体関連市場の設備投資延期による影響を受け、関連する製造装置の出荷が減少したことに加え、設備稼働率の低下による露光用リプレイスランプなど各種ランプの販売も減少いたしました。また、産業機械の需要も低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比17.6%減の620億6千7百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比66.5%減の35億9千3百万円を計上いたしました。

(北米)

北米地域におきましては、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が伸びたものの、米国経済の景気減速の影響を受けノンシネマ事業および一般照明の需要が減少いたしました。米国半導体主要ユーザによる工場移転に伴いヒータランプ、露光用UVランプの需要が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比20.5%減の436億1千8百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比48.8%減の13億9千万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域におきましては、主要事業分野のひとつである一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少いたしました。また、当期より新光源である極端紫外線（EUV）研究開発会社が連結子会社に加わったことにより、研究開発投資が増加しております。

その結果、売上高は、前年同期比19.5%減の64億3百万円を計上いたしました。また、営業損失として5億1千5百万円（前年同期は営業利益5億3千9百万円）を計上いたしました。

(アジア)

アジア地域におきましては、液晶・半導体関連製造装置の需要は上半期において堅調に推移していたものの、下半期からの設備投資延期、製造ラインの設備稼働率低下による影響を受け、露光用リプレイスランプなど各種ランプの需要が急速に減少いたしました。また、データプロジェクタ用高輝度放電ランプにおきましても、市場成長鈍化と他社との競合による価格低下により、需要が減少いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比16.0%減の304億5千万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比34.0%減の39億3千7百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、税金等調整前当期純利益を55億4千2百万円計上し、また投資有価証券の売却及び償還による収入が41億7百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が53億8千万円と自己株式の取得による支出が40億7千3百万円ありました。その結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少し、273億2千9百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億7千3百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を55億4千2百万円計上し、売上債権の減少79億7千5百万円、減価償却費62億8千万円による収入と、仕入債務の減少37億1千万円、法人税等の支払55億2千9百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億9千4百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻69億5千7百万円、投資有価証券の売却及び償還41億7百万円による収入と、定期預金の預入74億2千2百万円、有形固定資産の取得53億8千万円、投資有価証券の取得18億7千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億8千8百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れ10億6百万円による収入と、自己株式の取得40億7千3百万円、および配当金の支払額32億7千3百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	105,640	80.8
産業機械およびその他事業 (百万円)	319	90.3
合計 (百万円)	105,959	80.8

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	117,479	81.6
産業機械およびその他事業 (百万円)	3,367	80.9
合計 (百万円)	120,846	81.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界各国当局による景気刺激策が拡充され、また、デジタル家電の一部ではメーカーの稼働率回復などが見受けられるものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、為替相場が円高基調で推移するなど、今後の先行きについては依然として不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、既存製品の競争力を高め新製品の開発を推進するための研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。加えて、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努めてまいります。また、自社開発に加えて、事業提携や出資なども選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 液晶、半導体関連業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、液晶や半導体関連業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う液晶や半導体関連の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは液晶、半導体関連分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源およびデジタルシネマプロジェクタなどの照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデンなどのレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社グループの放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザによる露光については、関連会社でありますギガフォトン社を通じて事業を行っております。また、EUV(極端紫外線)光源の開発は子会社でありますXTREME社と共同で行っております。このギガフォトン社やXTREME社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当社グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しております。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(9) 自然災害等によるリスクについて

当社の国内生産拠点は、兵庫県および静岡県に集積しており、営業部門、管理部門については、東京近郊に集中しております。また、当社グループの生産、販売拠点については、北米、アジア、ヨーロッパの各国に点在しております。日本国内については、他の国と比較して地震発生の可能性が高く、また、他の国においても、大規模災害等を受ける可能性があります。これらの被害を受けた場合の影響を最小限に抑えるため、生産拠点の世界各国への分散化を進めておりますが、一時的に生産活動・販売活動の停止などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(10) 環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもあります。これらの規制を遵守するための投資が当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠となる、さまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当社グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は58億7千7百万円であり、光応用製品事業を中心にとなっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. LEDビデオウォールプロジェクト

従来の放電灯に代えて、LEDを使用した世界初のLEDビデオウォールプロジェクトを開発しました。LEDによる長寿命化に加え、大半の競合他社が採用しているカラーホイールを無くしたことにより、メンテナンス費用の削減を可能にしました。また、従来の放電灯を使用した製品と比較して、色の再現範囲が一段と広がり、輝度と色合いのコントロールも容易になりました。

2. 紫外線皮膚治療器「セラビームUV308」

皮膚病の中でも、難治性の白斑や乾癬に対して高い治療効果を持つ、紫外線皮膚治療機「セラビームUV308」を開発しました。当社のエキシマランプを採用することにより効率よく308nmの光線を照射することが可能となり、また人体に有害な290nm以下の光線を特殊フィルターにより遮る事に成功しました。この開発により安全かつ治療効果の高い紫外線皮膚治療機を実現しました。

3. 高集積LEDモジュール

LED発光素子の高密度実装技術と放熱問題を解消させる「高集積LEDモジュール」を開発しました。高密度実装技術により、±約30μmの精度で基板1m²あたり約1.76個のLED発光素子のマウントに成功しました。また放熱問題を解消させるため、基板素材の見直しや、新たな接着方法・素材を採用することにより、長寿命かつ信頼性と質の高いLEDを実現しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して92億8百万円減少し、1,027億6百万円を計上いたしました。この主な要因は、商量の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したことによるものであります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して230億4千9百万円減少し、816億9千5百万円を計上いたしました。この主な要因は、株式市場の低迷により「投資有価証券」の含み益が減少したことによるものであります。

〔流動負債・固定負債〕

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末と比較して159億4千1百万円減少し、386億2千6百万円を計上いたしました。この主な要因は、「投資有価証券」の含み益が減少したことで、その税金部分である「繰延税金負債」が減少したこと、および「支払手形及び買掛金」が減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末と比較して163億1千7百万円減少し、1,457億7千4百万円を計上いたしました。この主な要因は、当連結会計年度に計上した当期利益による「利益剰余金」の増加が2億1百万円にとどまり、保有投資有価証券の含み益の減少による「その他有価証券評価差額金」の減少、「自己株式」の取得、および前期末に比べ為替が円高に推移したことにより「為替換算調整勘定」が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績について

連結売上高は、液晶・半導体関連市場の落ち込みにより露光用リプレイスランプおよび製造装置の需要が低迷し、前連結会計年度と比較しまして18.4%減の1,208億4千6百万円となりました。

営業利益につきましては、生産性の向上やコスト削減などに取組んで参りましたが、売上の減少に加え、露光用UVランプおよびデータプロジェクタ用高輝度ランプにおける生産稼働率低下の影響により、前連結会計年度と比較しまして55.3%減の89億6千3百万円を計上いたしました。

経常利益は、「売買目的有価証券運用損」の計上、「投資有価証券売却益」の減少、および「持分法による投資損失」を計上したことにより、前連結会計年度と比較しまして57.2%減の99億9千1百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として「投資有価証券評価損」および「事業整理損」を計上したことに加え、「繰延税金資産」を取り崩したことにより、前連結会計年度と比較しまして77.5%減の34億8千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に5,415百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	5,400百万円	72.25%
産業機械およびその他事業	15百万円	11.37%
合計	5,415百万円	71.18%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は減少いたしました。

当社グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、次世代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損182百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 4
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	5,975	2,336	1,174 (65,675)	764	10,251	1,106
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	675	21	297 (9,224)	111	1,106	74
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	3,993	289	1,203 (53,114)	303	5,789	280
群馬地区工場 (群馬県館林市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	129	—	290 (15,887)	—	419	—
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 3	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	105	0	213 (9,254)	2	321	60

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 4
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	福岡本社・工場 (兵庫県神崎郡)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	897	276	1,039 (31,847)	26	2,240	226
ウシオライ ティング㈱	物流倉庫 (茨城県つくば市)	光応用 製品事業	物流倉庫	134	0	180 (4,959)	13	328	9
㈱ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	産業機械 および その他事業	賃貸マンシ ョン	316	7	358 (1,764)	1	684	—
㈱エピテックス	本社・工場 (京都府京都市南 区)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	120	85	206 (990)	1	414	21

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 4
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所 (香港)	光応用 製品事業	倉庫および 事務所	57	—	56 (4,800)	4	118	38
USHIO TAIWAN, INC. (注) 3	竹北工場 (台湾)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	54	2	178 (8,557)	7	243	78
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	253	260	—	22	536	329
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	372	194	—	26	594	258
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering 工場 (Germany)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	309	434	84 (19,401)	65	894	155
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U.S.A.)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	177	32	21 (23,871)	4	236	57
USHIO AMERICA, INC. (注) 3	CDS-USA本社 (U.S.A.)	光応用 製品事業	倉庫および 事務所	215	—	424 (1,614)	—	640	—
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U.S.A.)	光応用 製品事業	倉庫および 事務所	592	98	453 (18,632)	77	1,221	125
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	Kitchener工場 (Canada)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	1,040	393	409 (90,609)	871	2,715	435

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の群馬地区工場は、連結子会社である群馬ウシオ電機㈱に賃貸していましたが、清算されたことに伴い、現在稼働を中止しております。
3. 提出会社の茨城地区工場は、連結子会社である筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。
在外子会社のUSHIO TAIWAN, INC. の竹北工場は、連結子会社であるTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. に賃貸しております。
在外子会社のUSHIO AMERICA, INC. のCDS-USA本社は、連結子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. に賃貸しております。
4. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 およびリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務設備 (賃借)	80	223
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (賃借)	168	108

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 および リース料 (百万円)
ウシオライティング(株)	東京本社 (東京都中央区)	光応用製品事業、産業機械およびその他事業	統括および販売業務設備(賃借)	79	74

(3) 海外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 および リース料 (百万円)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	U. K. 支社 (U. K.)	光応用製品事業	光応用製品販売設備(リース)	37	33
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	Kitchener工場 (Canada)	光応用製品事業	倉庫(リース)	5	11
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.	日本支社 (日本)	光応用製品事業	光応用製品販売設備(リース)	13	34
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering工場 (Germany)	光応用製品事業	光応用製品製造設備(リース)	162	5
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U. S. A.)	光応用製品事業	光応用製品製造設備(リース)	30	21
Vista Controls systems, Corp.	Arizona工場 (U. S. A.)	光応用製品事業	生産設備および事務所(リース)	24	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	498	—	自己資金	2009.4	2010.3
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	797	—	自己資金	2009.4	2010.3
提出会社 本社	東京都 千代田区	光応用製品事業	情報化設備	164	—	自己資金	2009.4	2010.3

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	110	—	自己資金	2009.4	2010.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月26日）	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年3月1日 （注）	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

（注） 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	71	32	171	292	6	11,548	12,120	—
所有株式数（単元）	—	566,789	4,457	133,677	462,444	71	226,425	1,393,863	242,421
所有株式数の割合 （%）	—	40.66	0.32	9.59	33.18	0.01	16.24	100	—

（注） 1. 自己株式6,077,502株は「個人その他」に60,775単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,905,900	7.09
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,432,500	4.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,252,200	4.47
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレー ション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,987,800	3.57
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	4,477,100	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	3,964,121	2.83
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀 行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DEUNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山 王パークタワー21階)	3,663,700	2.62
株式会社りそな銀行 (注) 4	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
牛尾 治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
計	—	53,164,167	38.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,077,502株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年5月27日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年5月20日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、国際投信投資顧問株式会社および三菱UFJアセット・マネジメント（UK）がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	6,820,222	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	8,145,955	5.83
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	757,100	0.54
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 1番1号	206,900	0.14
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	190,200	0.13

3. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成21年2月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	8,518,400	6.10

4. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目 2番1号	8,367,009	5.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,077,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 133,308,800	1,333,088	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 242,421	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,333,088	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数400個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	6,077,500	—	6,077,500	4.35
計	—	6,077,500	—	6,077,500	4.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日～平成20年9月22日)	1,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	884,700	1,433,661,600
残存決議株式の総数および価額の総額	115,300	266,338,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	11.53	15.66
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	11.53	15.66

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月17日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月17日～平成20年11月14日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,270,676,300
残存決議株式の総数および価額の総額	—	229,323,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	15.28
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	15.28

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月29日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～平成20年11月28日)	1,000,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	20,600	26,734,000
残存決議株式の総数および価額の総額	979,400	1,373,266,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	97.94	98.09
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	97.94	98.09

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年12月1日) での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～平成20年12月22日)	3,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,190,600	1,315,091,500
残存決議株式の総数および価額の総額	1,809,400	2,684,908,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	60.31	67.12
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	60.31	67.12

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,719	27,825,420
当期間における取得自己株式	1,009	1,358,167

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,077,502	—	1,009	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期より4円減配し、1株につき20円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は508.6%、純資産配当率は2.2%となります。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,671	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,235	3,130	2,965	2,745	2,125
最低(円)	1,705	1,953	2,185	1,810	933

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,772	1,535	1,191	1,354	1,324	1,509
最低(円)	1,053	1,025	933	1,133	1,151	1,235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウソオ育英文化財団理事長（現在） 平成14年5月 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長（現在）	(注)3	3,201,415
代表取締役社長		菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開発部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長（現在）	(注)3	23,803
取締役	システムカンパニー・プレジデント	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成15年4月 当社システムカンパニー・プレジデント（現在）	(注)3	6,300
取締役	管理総括担当兼関係会社担当	大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社管理総括担当（現在） 当社海外現地法人担当兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社管理総括経営本部長兼務 平成18年4月 当社管理総括経営本部財務部ゼネラルマネージャー兼務 当社関係会社担当兼務（現在）	(注)3	14,200
取締役	システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント（現在） 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社システムカンパニー管理部門ゼネラルマネージャー兼務 当社システムカンパニー管理部門管理ゼネラルマネージャー兼務	(注)3	26,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アジアマーケティング統括室長	牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック (現ウシオライティング(株)) 入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役 (現在) 平成17年3月 当社副管理総括担当[経営企画、人事、総務担当] 平成18年4月 当社副管理総括担当[社長室担当] 当社管理総括社長室長兼務 平成20年4月 当社副管理総括担当 平成21年4月 当社アジアマーケティング統括室長 (現在)	(注) 3	168,433
取締役	ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼ランプカンパニー第三事業部門長	多田 龍太郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント[播磨事業所、事業本部、SH-BU担当] 当社ランプカンパニー事業本部長兼務 当社ランプカンパニー事業本部TPM推進室ゼネラルマネージャー兼務 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント (現在) 当社ランプカンパニー第三事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産本部長兼務 当社ランプカンパニー生産本部TPM推進室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産統括室長兼務 当社ランプカンパニー生産統括室ものづくり開発室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年6月 当社取締役 (現在) 平成20年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産本部長兼務 平成21年4月 当社ランプカンパニー第三事業部門長兼務 (現在)	(注) 3	6,073

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ランプカンパニー・プレジデント兼ランプカンパニー第二事業部門長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年3月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント[営業本部、OA-BU担当] 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 当社ランプカンパニーNSH-BUゼネラルマネージャー兼務 当社ランプカンパニー営業統括室次長兼務 平成19年4月 当社ランプカンパニー・プレジデント(現在) 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成21年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務(現在)	(注)3	7,400
取締役	相談役	田中 昭洋	昭和18年12月2日生	昭和43年2月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成12年8月 ギガフォトン(株)代表取締役会長 平成14年10月 ギガフォトン(株)代表取締役副会長 平成17年3月 当社代表取締役副会長 平成20年4月 当社取締役副会長 平成20年10月 ギガフォトン(株)代表取締役会長(現在) 平成21年4月 当社取締役相談役(現在)	(注)3	41,267
常勤監査役		中一 進	昭和22年7月3日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	4,800
常勤監査役		物江 理	昭和22年8月4日生	昭和46年7月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成11年6月 同行取締役 平成14年3月 (株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス) 取締役 平成15年3月 (株)埼玉りそな銀行取締役 平成15年6月 あさひ銀保証(株)(現りそな保証(株)) 代表取締役社長 大和ギャランティ(株)非常勤取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,300
常勤監査役		中山 繁樹	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社ランプカンパニー管理本部長 当社ランプカンパニー管理本部管理部ゼネラルマネージャー兼務 平成21年4月 当社ランプカンパニー管理本部上席参与 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	27,342
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士(現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)6	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		麻生 紘二	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 同和火災海上保険(株) (現ニッセイ同和損害保険(株)) 入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役 (現在)	(注) 7	400
計						3,532,333

- (注)
1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
 2. 監査役物江理、服部秀一および麻生紘二の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

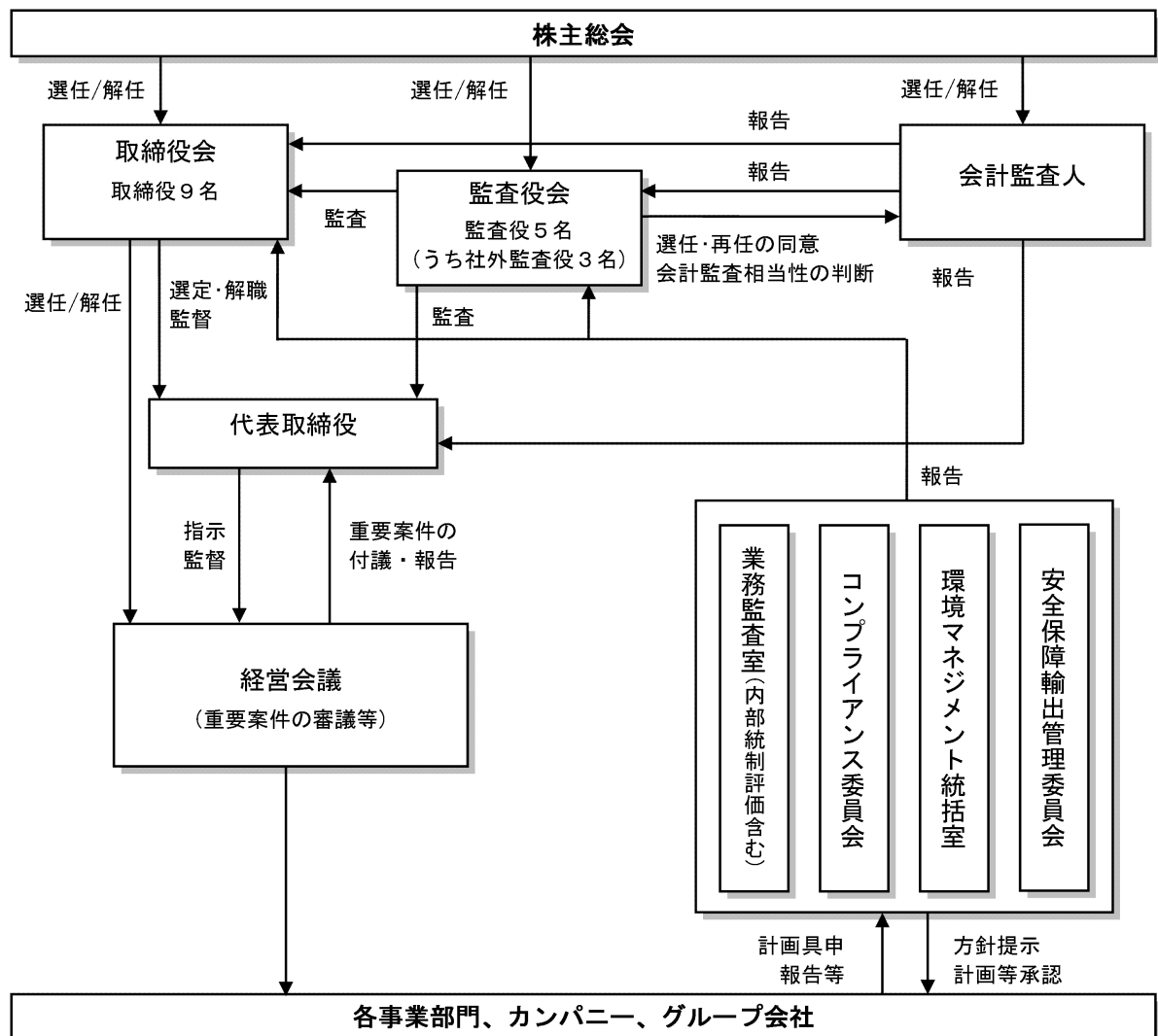
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保すること、および、会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として5名の監査役中3名の社外監査役が存在する「監査役会」を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実行しております。さらに、当社ならびにグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「社内カンパニー制度」や「執行役員制度」を導入しております。

ロ. 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり、当社ならびにグループ会社全体の内部統制システムを整備いたします。

i. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会および監査役会に報告する。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、目標達成に向けて各事業部門が実施すべき具体的な目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役および執行役員が定める。情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

v. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社内部監査部門がグループの監査を実施する。

vi. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

vii. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬または人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

viii. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

ix. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行なう。

ニ. 内部監査および監査役監査の状況

当社には5名の監査役がおり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役および監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。内部監査部門である業務監査室は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査の結果についても監査役に対して監査結果を報告しております。

ホ. 会計監査の状況

i. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	渋谷 道夫 田中 宏和 狩野 茂行	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことから、新日本有限責任監査法人となっております。

ii. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 9名

ヘ. 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の側面といたしましては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規程を設けこれを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置いたしております。加えて環境規制リスクにつきましては、環境マネジメント統括室を設けてリスクの管理を行っております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行っております。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	309百万円
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	54 (23)
合計	14	363

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	69	—
連結子会社	—	—	12	—
計	—	—	81	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として115百万円、非監査業務に基づく報酬として7百万円の総額122百万円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模および事業内容（適用される会計基準等を含む）の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,412	28,220
受取手形及び売掛金	37,074	※2 27,380
有価証券	2,587	6,518
たな卸資産	29,951	—
商品及び製品	—	16,446
仕掛品	—	5,357
原材料及び貯蔵品	—	6,989
繰延税金資産	3,686	3,109
その他	7,830	9,212
貸倒引当金	△626	△529
流動資産合計	111,914	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,760	30,519
減価償却累計額	△12,425	△13,409
建物及び構築物（純額）	18,334	17,110
機械装置及び運搬具	※2 20,695	※2 20,670
減価償却累計額	△14,442	△15,140
機械装置及び運搬具（純額）	6,253	5,529
土地	※2 8,849	8,579
建設仮勘定	617	646
その他	※2 13,763	16,055
減価償却累計額	△9,590	△11,070
その他（純額）	4,173	4,984
有形固定資産合計	38,227	36,850
無形固定資産		
投資その他の資産	2,994	2,540
投資有価証券	※1 59,521	※1 37,648
長期貸付金	1,186	1,024
前払年金費用	624	489
繰延税金資産	207	772
その他	※1 2,183	2,508
貸倒引当金	△200	△139
投資その他の資産合計	63,522	42,303
固定資産合計	104,744	81,695
資産合計	216,659	184,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,214	9,796
短期借入金	※2 8,672	※2 7,180
1年内返済予定の長期借入金	※2 54	※2 54
未払法人税等	3,055	622
繰延税金負債	0	27
賞与引当金	2,143	1,758
製品保証引当金	1,722	1,305
受注損失引当金	51	53
その他	7,245	5,947
流動負債合計	38,159	26,744
固定負債		
長期借入金	※2 2,962	※2 3,888
繰延税金負債	10,146	4,480
退職給付引当金	388	488
役員退職慰労引当金	75	73
その他	2,835	2,951
固定負債合計	16,407	11,882
負債合計	54,567	38,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,323	105,524
自己株式	△5,127	△9,201
株主資本合計	148,122	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,150	7,832
為替換算調整勘定	△4,313	△7,363
評価・換算差額等合計	12,837	469
少数株主持分	1,132	1,054
純資産合計	162,092	145,774
負債純資産合計	216,659	184,401

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	148,148	120,846
売上原価	98,020	※1 81,644
売上総利益	50,127	39,202
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,076	※2, ※3 30,238
営業利益	20,050	8,963
営業外収益		
受取利息	1,194	881
受取配当金	833	894
投資有価証券売却益	2,870	1,884
持分法による投資利益	550	—
その他	387	687
営業外収益合計	5,835	4,349
営業外費用		
支払利息	377	375
売買目的有価証券運用損	—	556
持分法による投資損失	—	174
たな卸資産除却損	123	—
為替差損	1,358	1,509
投資有価証券売却損	17	4
投資事業組合運用損	24	66
特定金銭信託運用損	272	281
控除対象外源泉税	125	122
その他	266	230
営業外費用合計	2,566	3,321
経常利益	23,319	9,991
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 2
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	※5 144	※5 182
固定資産売却損	※6 8	※6 0
減損損失	46	120
投資有価証券評価損	293	3,752
たな卸資産評価損	—	186
過年度製品保証引当金繰入額	453	—
過年度開発費負担金	333	—
事業整理損	—	213
製品補償費用	382	—
関係会社整理損	121	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失合計	1,783	4,456
税金等調整前当期純利益	21,535	5,542
法人税、住民税及び事業税	6,533	1,214
法人税等調整額	△643	625
法人税等合計	5,889	1,839
少数株主利益	160	221
当期純利益	15,486	3,481

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		19,556		19,556
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,556		19,556
資本剰余金				
前期末残高		28,371		28,371
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,371		28,371
利益剰余金				
前期末残高		93,141		105,323
当期変動額				
剰余金の配当		△3,304		△3,279
当期純利益		15,486		3,481
当期変動額合計		12,181		201
当期末残高		105,323		105,524
自己株式				
前期末残高		△2,984		△5,127
当期変動額				
自己株式の取得		△2,143		△4,073
当期変動額合計		△2,143		△4,073
当期末残高		△5,127		△9,201
株主資本合計				
前期末残高		138,084		148,122
当期変動額				
剰余金の配当		△3,304		△3,279
当期純利益		15,486		3,481
自己株式の取得		△2,143		△4,073
当期変動額合計		10,038		△3,872
当期末残高		148,122		144,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,594	17,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,443	△9,317
当期変動額合計	△13,443	△9,317
当期末残高	17,150	7,832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,124	△4,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	△3,049
当期変動額合計	△5,437	△3,049
当期末残高	△4,313	△7,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,761	12,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,924	△12,367
当期変動額合計	△18,924	△12,367
当期末残高	12,837	469
少数株主持分		
前期末残高	891	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△77
当期変動額合計	240	△77
当期末残高	1,132	1,054
純資産合計		
前期末残高	170,738	162,092
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
自己株式の取得	△2,143	△4,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,684	△12,445
当期変動額合計	△8,646	△16,317
当期末残高	162,092	145,774

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,535	5,542
減価償却費	5,834	6,280
受取利息及び受取配当金	△2,027	△1,776
支払利息	377	375
投資事業組合運用損益 (△は益)	24	—
持分法による投資損益 (△は益)	△550	174
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産売却益	△0	—
有形固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	144	182
減損損失	46	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,886
投資有価証券売却益	△2,870	—
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	3,752
売上債権の増減額 (△は増加)	3,911	7,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,148	△1,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,193	△3,710
その他	2,444	437
小計	22,848	15,955
利息及び配当金の受取額	2,040	1,821
利息の支払額	△365	△374
法人税等の支払額	△9,285	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,237	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,611	△7,422
定期預金の払戻による収入	15,236	6,957
短期貸付けによる支出	△13,719	△2,364
短期貸付金の回収による収入	12,153	2,905
有価証券の取得による支出	△681	△2,730
有価証券の売却及び償還による収入	2,167	2,859
有形固定資産の取得による支出	△8,425	△5,380
有形固定資産の売却による収入	321	256
無形固定資産の取得による支出	△585	△475
投資有価証券の取得による支出	△6,800	△1,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,255	4,107
子会社株式の追加取得による支出	△0	—
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△1,765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
出資金の取得による支出	△385	—
長期貸付けによる支出	△1,210	△123
長期貸付金の回収による収入	0	151
その他	12	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,041	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,667	△437
長期借入れによる収入	2,862	1,006
長期借入金の返済による支出	△3,107	△758
自己株式の取得による支出	△2,143	△4,073
配当金の支払額	△3,306	△3,273
少数株主への配当金の支払額	△58	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△7,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532	△1,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,578	△371
現金及び現金同等物の期首残高	25,122	27,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,700	※ 27,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 39社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・買収により連結子会社となった会社3社 Vista Controls Systems, Corp.、(株)エピテックス、前田ホールディングス(株)</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社1社 (株)ウシオ総合技術研究所</p>	<p>連結子会社 40社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 USHIO SHENZHEN, INC. ・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社に含めた会社1社 XTREME technologies GmbH</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社1社 群馬ウシオ電機(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc.、Gigaphoton USA, Inc. の5社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新規設立により持分法が適用となった会社1社 Gigaphoton USA, Inc.</p>	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、Gigaphoton USA, Inc. の3社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(除外)・清算により持分法適用除外となった会社1社 VaConics Lighting, Inc. ・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社に含めた会社1社 XTREME technologies GmbH</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) CO., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(当社)</td> <td style="text-align: center;">(子会社)</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・仕掛品</td> <td>… 総平均法による原価法</td> <td>主として先入先出法による低価法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>… 移動平均法による原価法</td> <td>主として先入先出法による低価法</td> </tr> </table>		(当社)	(子会社)	製品・商品・仕掛品	… 総平均法による原価法	主として先入先出法による低価法	原材料	… 移動平均法による原価法	主として先入先出法による低価法	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品・仕掛品 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 当社および国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>
	(当社)	(子会社)									
製品・商品・仕掛品	… 総平均法による原価法	主として先入先出法による低価法									
原材料	… 移動平均法による原価法	主として先入先出法による低価法									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1244 925 1441"> <tr><td>建物および構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>3～8年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1594 925 1790"> <tr><td>建物および構築物</td><td>10～39年</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～10年</td></tr> </table>	建物および構築物	7～50年	機械装置および運搬具	3～8年	その他	2～15年	建物および構築物	10～39年	機械装置および運搬具	5～10年	その他	2～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が535百万円、税金等調整当期純利益が722百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1244 1404 1441"> <tr><td>建物および構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1594 1404 1790"> <tr><td>建物および構築物</td><td>10～39年</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～10年</td></tr> </table>	建物および構築物	7～50年	機械装置および運搬具	3～7年	その他	2～15年	建物および構築物	10～39年	機械装置および運搬具	5～10年	その他	2～10年
建物および構築物	7～50年																									
機械装置および運搬具	3～8年																									
その他	2～15年																									
建物および構築物	10～39年																									
機械装置および運搬具	5～10年																									
その他	2～10年																									
建物および構築物	7～50年																									
機械装置および運搬具	3～7年																									
その他	2～15年																									
建物および構築物	10～39年																									
機械装置および運搬具	5～10年																									
その他	2～10年																									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<hr/> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社および連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「特定金銭信託運用損」は、前連結会計年度においては運用益であり、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は運用損となり、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特定金銭信託運用益」は171百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、42百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ17,048百万円、5,371百万円、7,531百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却益」「固定資産売却損」の金額は、それぞれ2百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」の金額は、それぞれ1,890百万円、4百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、前連結会計年度は、独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に66百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,587百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 303百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,891百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>237百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>160百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22百万円	その他の有形固定資産	8百万円	土地	206百万円	<u>合計</u>	<u>237百万円</u>	短期借入金	8百万円	1年以内返済予定の長期借入金	44百万円	長期借入金	108百万円	<u>合計</u>	<u>160百万円</u>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,319百万円</p> <p>このうち、共同支配企業に対するものは、3,319百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td><u>機械装置及び運搬具</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>72百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>66百万円</u></td> </tr> </table>	売掛金	54百万円	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>18百万円</u>	<u>合計</u>	<u>72百万円</u>	短期借入金	54百万円	1年以内返済予定の長期借入金	3百万円	長期借入金	8百万円	<u>合計</u>	<u>66百万円</u>
機械装置及び運搬具	22百万円																														
その他の有形固定資産	8百万円																														
土地	206百万円																														
<u>合計</u>	<u>237百万円</u>																														
短期借入金	8百万円																														
1年以内返済予定の長期借入金	44百万円																														
長期借入金	108百万円																														
<u>合計</u>	<u>160百万円</u>																														
売掛金	54百万円																														
<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>18百万円</u>																														
<u>合計</u>	<u>72百万円</u>																														
短期借入金	54百万円																														
1年以内返済予定の長期借入金	3百万円																														
長期借入金	8百万円																														
<u>合計</u>	<u>66百万円</u>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">7,445百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は5,193百万円あります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 機械装置及びその他の売却益0百万円ほかであります。</p> <p>※5. 建物及び構築物の除却損73百万円、機械装置及びその他の除却損70百万円ほかであります。</p> <p>※6. 建物および構築物の売却損7百万円ほかであります。</p>	給与賃金	7,445百万円	賞与引当金繰入額	644百万円	退職給付費用	218百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	研究開発費	5,193百万円	貸倒引当金繰入額	183百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が535百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,877百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は5,877百万円あります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 機械装置及びその他の売却益2百万円ほかであります。</p> <p>※5. 建物及び構築物の除却損103百万円、機械装置及びその他の除却損78百万円ほかであります。</p> <p>※6. 機械装置及びその他の売却損0百万円ほかであります。</p>	給与賃金	7,793百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	5,877百万円	貸倒引当金繰入額	172百万円
給与賃金	7,445百万円																								
賞与引当金繰入額	644百万円																								
退職給付費用	218百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																								
研究開発費	5,193百万円																								
貸倒引当金繰入額	183百万円																								
給与賃金	7,793百万円																								
賞与引当金繰入額	586百万円																								
退職給付費用	367百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																								
研究開発費	5,877百万円																								
貸倒引当金繰入額	172百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	1,950,233	1,013,650	—	2,963,883
合計	1,950,233	1,013,650	—	2,963,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,013,650株は、市場買付による増加1,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加13,650株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,304	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	利益剰余金	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502
合計	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,113,619株は、市場買付による増加3,095,900株および単元未満株式の買取りによる増加17,719株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 31,412百万円	現金および預金勘定 28,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,741百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,801百万円
有価証券勘定 2,587百万円	有価証券勘定 6,518百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △2,556百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △3,608百万円
<u>現金および現金同等物 27,700百万円</u>	<u>現金および現金同等物 27,329百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 および運 搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	64	154	32	251	取得価額 相当額	52	139	32	225
減価償却 累計額相 当額	36	52	26	114	減価償却 累計額相 当額	35	69	30	135
期末残高 相当額	27	102	6	136	期末残高 相当額	16	70	1	89
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 47百万円					1年以内 38百万円				
1年超 89百万円					1年超 50百万円				
合計 136百万円					合計 89百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 43百万円					支払リース料 47百万円				
減価償却費相当額 43百万円					減価償却費相当額 47百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 173百万円					1年以内 173百万円				
1年超 468百万円					1年超 468百万円				
合計 641百万円					合計 641百万円				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 338百万円 1年超 603百万円 合計 942百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
720	△77

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,031	42,370	31,339
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	420	420	0
	②社債	553	581	28
	(3) その他	390	551	161
	小計	12,394	43,923	31,529
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,183	5,182	△2,000
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,377	3,989	△388
	(3) その他	2,226	2,077	△148
	小計	13,786	11,249	△2,536
合計		26,181	55,173	28,992

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債・地方債等	130	128	△2
社債	203	199	△4

売却の理由

子会社において資金需要が生じたため、売却いたしました。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,462	2,870	11

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,540
マネー・マネージメント・ファンド	30
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	1,053

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について293百万円減損処理を行なっておりません。

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	401	1	—
(2) 社債	1,694	2,904	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	100	—	1,832	—
合計	1,794	3,305	1,833	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
1,603	△750

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,681	22,699	16,018
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	127	135	7
	(3) その他	195	228	32
	小計	7,005	23,063	16,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,544	6,582	△1,961
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	420	411	△8
	②社債	3,887	3,230	△656
	(3) その他	323	239	△84
	小計	13,175	10,464	△2,710
合計		20,180	33,527	13,347

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,747百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,958	1,890	4

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,815
マネー・マネージメント・ファンド	2,991
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	910

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5百万円減損処理を行なっております。

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	392	—	—
(2) 社債	1,875	830	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,875	1,223	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務予定取引および外貨建債券の償還等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券 ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が管理担当役員の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,550	—	1,551	△1	711	—	735	△24
	買建								
	ユーロ	48	—	50	1	—	—	—	—
	人民元	—	—	—	—	491	—	501	10
	ポーランド ズロチ	—	—	—	—	31	—	27	△3
円	1,039	—	1,225	186	1,841	—	1,782	△58	
合計		2,637	—	2,827	187	3,075	—	3,047	△77

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△19,351	△20,661
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	14,446	13,201
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△4,904	△7,460
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,121	7,429
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	19	31
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	236	0
(7) 前払年金費用 (百万円)	624	489
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△388	△488

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	832	1,359
(1) 勤務費用 (百万円)	868 (注)1,2	977 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	423	479
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	556	517
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	116	431
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△20	△11

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として158百万円を計上しており、このうち、121百万円は清算が予定されている群馬ウシオ電機㈱に関するものであり、関係会社整理損として特別損失に計上しております。また、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として398百万円を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として358百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,440百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金および未払金</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,807百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,742百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,994百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6,252百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	175百万円	未払事業税	175百万円	賞与引当金	785百万円	製品保証引当金	613百万円	退職給付費用	1,440百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	551百万円	棚卸資産評価損	296百万円	繰越欠損金	158百万円	関係会社出資金評価損	398百万円	その他	2,212百万円	繰延税金資産小計	6,807百万円	評価性引当額	△65百万円	繰延税金資産合計	6,742百万円	その他有価証券評価差額金	△11,831百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	減価償却費	△131百万円	その他	△265百万円	繰延税金負債合計	△12,994百万円	繰延税金資産の純額	△6,252百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金および未払金</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損および除却損</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,775百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,438百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△233百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△625百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	148百万円	未払事業税	12百万円	賞与引当金	663百万円	製品保証引当金	504百万円	退職給付費用	1,489百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	542百万円	棚卸資産評価損および除却損	538百万円	繰越欠損金	880百万円	関係会社出資金評価損	398百万円	その他	1,596百万円	繰延税金資産小計	6,775百万円	評価性引当額	△602百万円	繰延税金資産合計	6,172百万円	その他有価証券評価差額金	△5,438百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	減価償却費	△233百万円	未収還付事業税	△144百万円	その他	△214百万円	繰延税金負債合計	△6,798百万円	繰延税金資産の純額	△625百万円
貸倒引当金	175百万円																																																																														
未払事業税	175百万円																																																																														
賞与引当金	785百万円																																																																														
製品保証引当金	613百万円																																																																														
退職給付費用	1,440百万円																																																																														
役員退職金にかかる引当金および未払金	551百万円																																																																														
棚卸資産評価損	296百万円																																																																														
繰越欠損金	158百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	398百万円																																																																														
その他	2,212百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,807百万円																																																																														
評価性引当額	△65百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,742百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△11,831百万円																																																																														
退職給付信託設定益	△766百万円																																																																														
減価償却費	△131百万円																																																																														
その他	△265百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△12,994百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	△6,252百万円																																																																														
貸倒引当金	148百万円																																																																														
未払事業税	12百万円																																																																														
賞与引当金	663百万円																																																																														
製品保証引当金	504百万円																																																																														
退職給付費用	1,489百万円																																																																														
役員退職金にかかる引当金および未払金	542百万円																																																																														
棚卸資産評価損および除却損	538百万円																																																																														
繰越欠損金	880百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	398百万円																																																																														
その他	1,596百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,775百万円																																																																														
評価性引当額	△602百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,172百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,438百万円																																																																														
退職給付信託設定益	△766百万円																																																																														
減価償却費	△233百万円																																																																														
未収還付事業税	△144百万円																																																																														
その他	△214百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△6,798百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	△625百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	試験研究費等の法人税額特別控除	△3.3%	外国税額控除	△0.1%	連結子会社の税率差異	△6.7%	持分法投資利益	△1.0%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△14.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等取崩等</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	15.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	試験研究費等の法人税額特別控除	△2.6%	連結子会社の税率差異	△14.5%	持分法投資損失	1.3%	過年度法人税等取崩等	△8.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△0.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.3%																																																																														
外国税額控除	△0.1%																																																																														
連結子会社の税率差異	△6.7%																																																																														
持分法投資利益	△1.0%																																																																														
その他	△1.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	15.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.6%																																																																														
連結子会社の税率差異	△14.5%																																																																														
持分法投資損失	1.3%																																																																														
過年度法人税等取崩等	△8.1%																																																																														
その他	3.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,984	4,164	148,148	—	148,148
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3	37	41	(41)	—
計	143,987	4,202	148,189	(41)	148,148
営業費用	124,247	3,894	128,141	(43)	128,097
営業利益	19,739	307	20,047	2	20,050
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	171,794	12,232	184,027	32,631	216,659
減価償却費	5,794	40	5,834	—	5,834
資本的支出	7,475	133	7,608	—	7,608

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,479	3,367	120,846	—	120,846
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4	26	31	(31)	—
計	117,484	3,393	120,878	(31)	120,846
営業費用	108,573	3,341	111,915	(32)	111,882
営業利益	8,910	52	8,962	1	8,963
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	151,830	13,279	165,109	19,291	184,401
減価償却費	6,267	12	6,280	—	6,280
資本的支出	5,400	15	5,415	—	5,415

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……………射出成形機、食品包装機械等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が光応用製品事業で535百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,421	53,794	7,180	33,751	148,148	—	148,148
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	21,947	1,066	769	2,499	26,283	(26,283)	—
計	75,369	54,861	7,949	36,250	174,431	(26,283)	148,148
営業費用	64,638	52,148	7,410	30,287	154,484	(26,386)	128,097
営業利益	10,731	2,713	539	5,963	19,947	103	20,050
II 資産	134,558	36,340	16,025	23,868	210,792	5,866	216,659

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,672	42,805	5,393	26,975	120,846	—	120,846
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,395	813	1,009	3,475	21,693	(21,693)	—
計	62,067	43,618	6,403	30,450	142,540	(21,693)	120,846
営業費用	58,474	42,228	6,918	26,513	134,134	(22,252)	111,882
営業利益または営業損失 (△)	3,593	1,390	△515	3,937	8,405	558	8,963
II 資産	117,300	33,224	15,912	21,080	187,518	(3,117)	184,401

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等があります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等があります。

4. 会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で535百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	39,271	14,731	41,329	1,117	96,449
II 連結売上高 (百万円)	148,148				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.5	9.9	27.9	0.8	65.1

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,652	14,209	34,517	1,789	78,168
II 連結売上高 (百万円)	120,846				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.9	11.8	28.6	1.5	64.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	-	-	当社代表取締役会長 財団法人ウシオ育英文化財団理事長（注2）	直接 2.34%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長（注2）	直接 2.34%	-	-	拠出金	15	-	-
								製品の販売 （注1）	17	-	-
								設備の賃貸 （注1）	6	-	-
役員	服部秀一	-	-	当社監査役 弁護士	直接 0.00%	-	-	弁護士報酬 （注3）	6	-	-

（注）1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき作成された基準によっております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォ トン(株)	東京都 千代田区	百万円 5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任4名 (うち当社 従業員2名)	資金の貸付 役員の兼任 特許権など の使用許諾	資金の貸付 (注1)	12,800	短期貸 付金	2,850

（注）1. 資金の貸付については、市場金利を勘定して合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月または1年としております。なお、担保は徴求しておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ギガフォトン(株)	栃木県小山市	百万円5,000	光応用製品事業	(所有)直接50.0%	兼任4名(うち当社従業員1名)	資金の貸付 役員の兼任 特許権などの使用許諾	資金の貸付(注1)	2,350	短期貸付金	2,350

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘定して合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は徴求しておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要

当社の100%子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. が、平成19年7月9日付で現金を対価として Vista Controls Systems, Corp. 株式を100%取得いたしました。

2. 取得の目的

当グループの映像プロジェクト事業に、Vista Controls Systems, Corp. の映像処理システムを取り込むことにより、映像ソリューションビジネスの拡充・拡大を図るためであります。

3. 株式譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

取得時から平成21年6月30日まで、Vista Controls Systems, Corp. の売上総利益の19%の金額およびCDSのVista製品の販売に係る売上総利益の19%の金額を追加で支払う契約となっております。

②会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要

当社の100%子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. が、平成19年7月9日付で現金を対価として Vista Controls Systems, Corp. 株式を100%取得いたしました。

なお、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

2. 取得の目的

当グループの映像プロジェクト事業に、Vista Controls Systems, Corp. の映像処理システムを取り込むことにより、映像ソリューションビジネスの拡充・拡大を図るためであります。

3. 株式譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

取得時から平成21年6月30日まで、Vista Controls Systems, Corp. の売上総利益の19%の金額およびChristie Digital Systems, Inc. のVista Controls Systems, Corp. 製品の販売に係る売上総利益の19%の金額を追加で支払う契約となっております。

②会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,177円77銭 1株当たり当期純利益 112円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,083円63銭 1株当たり当期純利益 25円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,486	3,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,486	3,481
期中平均株式数(株)	137,086,379	135,188,471

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,672	7,180	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	54	54	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,962	3,888	2.3	平成22年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,689	11,122	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,843	1,035	8	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,468	7,977
受取手形	※2 2,502	※2 1,392
売掛金	※2 20,286	※2 14,787
有価証券	2,007	6,404
商品及び製品	3,455	3,880
仕掛品	4,329	3,868
原材料	1,307	—
原材料及び貯蔵品	—	1,491
前払費用	244	538
繰延税金資産	1,639	1,700
関係会社短期貸付金	4,850	5,296
特定金銭信託	2,328	2,018
未収入金	—	2,243
その他	744	166
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	51,145	51,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,310	※1 21,433
減価償却累計額	△8,616	△9,612
建物（純額）	12,694	11,820
構築物	1,025	1,028
減価償却累計額	△570	△624
構築物（純額）	455	404
機械及び装置	※1 12,146	※1 12,487
減価償却累計額	△8,115	△9,262
機械及び装置（純額）	4,031	3,224
車両運搬具	64	49
減価償却累計額	△42	△36
車両運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	6,262	※1 6,808
減価償却累計額	△4,706	△5,326
工具、器具及び備品（純額）	1,555	1,482
土地	4,853	4,858
建設仮勘定	321	460
有形固定資産合計	23,934	22,263
無形固定資産		
特許権	206	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
借地権	39	39
ソフトウェア	1,095	873
ソフトウェア仮勘定	219	62
その他	18	18
無形固定資産合計	1,579	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	55,196	33,112
関係会社株式	17,973	17,973
その他の関係会社有価証券	579	479
関係会社出資金	4,469	5,236
関係会社長期貸付金	3,005	1,065
長期前払費用	23	97
前払年金費用	624	489
差入保証金	686	597
会員権	433	396
その他	※3 54	※3 54
貸倒引当金	△198	△139
投資その他の資産合計	82,848	59,363
固定資産合計	108,362	82,720
資産合計	159,507	134,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,341	※2 4,299
関係会社短期借入金	—	2,946
未払金	1,958	1,683
未払費用	522	288
未払法人税等	2,013	—
前受金	412	335
預り金	85	91
前受収益	0	—
賞与引当金	1,602	1,297
製品保証引当金	976	614
受注損失引当金	37	54
その他	1	26
流動負債合計	14,952	11,637
固定負債		
長期借入金	2,840	2,840
繰延税金負債	9,913	4,208
退職給付引当金	180	273
長期未払金	1,304	1,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	31	18
固定負債合計	14,270	8,604
負債合計	29,222	20,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	21,150	22,350
繰越利益剰余金	46,632	42,684
利益剰余金合計	70,450	67,702
自己株式	△5,127	△9,201
株主資本合計	113,127	106,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,157	7,925
評価・換算差額等合計	17,157	7,925
純資産合計	130,285	114,230
負債純資産合計	159,507	134,473

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 59,622	※1 48,137
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,060	3,455
当期製品製造原価	37,064	32,100
当期商品仕入高	3,388	3,381
合計	43,513	38,936
商品及び製品期末たな卸高	3,455	3,880
他勘定振替高	※2 305	※2 557
受注損失引当金繰入額	—	54
原材料評価損	—	34
商品及び製品売上原価	39,752	※3 34,587
売上総利益	19,869	13,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,149	2,242
賞与引当金繰入額	296	256
退職給付費用	127	295
支払手数料	1,005	913
租税公課	310	258
減価償却費	312	429
賃借料	471	472
研究開発費	※4 2,939	※4 3,321
貸倒引当金繰入額	7	0
その他	2,933	2,858
販売費及び一般管理費合計	10,554	11,048
営業利益	9,314	2,501
営業外収益		
受取利息	354	268
有価証券利息	232	171
受取配当金	※1 1,330	※1 1,437
投資有価証券売却益	2,758	1,884
その他	223	209
営業外収益合計	4,898	3,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	58	106
たな卸資産除却損	96	—
売買目的有価証券運用損	—	556
為替差損	1,027	633
投資有価証券売却損	0	3
投資事業組合運用損	122	202
特定金銭信託運用損	272	281
その他	161	54
営業外費用合計	1,739	1,839
経常利益	12,473	4,633
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※6 27	※6 0
固定資産除却損	※7 136	※7 54
減損損失	27	21
投資有価証券評価損	140	3,556
関係会社出資金評価損	978	—
たな卸資産評価損	—	135
関係会社整理損	—	128
製品補償費用	382	—
過年度製品保証引当金繰入額	453	—
過年度開発費負担金	333	—
特別損失合計	2,479	3,897
税引前当期純利益	9,994	736
法人税、住民税及び事業税	3,887	16
過年度法人税等取崩額	—	△377
法人税等調整額	△520	566
法人税等合計	3,367	205
当期純利益	6,626	531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,074	43.3	13,146	41.2
II 労務費	※1	12,220	32.9	11,409	35.7
III 経費	※2	8,859	23.8	7,367	23.1
当期総製造費用			37,154	100.0	31,922
期首仕掛品たな卸高			4,324		4,329
合計			41,479		36,252
期末仕掛品たな卸高			4,329		3,868
他勘定振替高	※3		84		283
当期製品製造原価			37,064		32,100

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算を採用しており、光学装置関連製品の一部は個別原価計算によっております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金4,906百万円、諸手当3,050百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,468百万円、諸手当2,653百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,693百万円、減価償却費2,711百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,374百万円、減価償却費2,814百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替82百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替271百万円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
資本剰余金合計		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
別途積立金		
前期末残高	19,350	21,150
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,200
当期変動額合計	1,800	1,200
当期末残高	21,150	22,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,110	46,632
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,800	△1,200
剰余金の配当	△3,304	△3,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	6,626	531
当期変動額合計	1,522	△3,948
当期末残高	46,632	42,684
利益剰余金合計		
前期末残高	67,128	70,450
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	6,626	531
当期変動額合計	3,322	△2,748
当期末残高	70,450	67,702
自己株式		
前期末残高	△2,984	△5,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	△2,143	△4,073
当期末残高	△5,127	△9,201
株主資本合計		
前期末残高	111,948	113,127
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	6,626	531
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	1,179	△6,822
当期末残高	113,127	106,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,557	17,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,399	△9,231
当期変動額合計	△13,399	△9,231
当期末残高	17,157	7,925
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,600	17,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,442	△9,231
当期変動額合計	△13,442	△9,231
当期末残高	17,157	7,925
純資産合計		
前期末残高	142,548	130,285
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	6,626	531
自己株式の取得	△2,143	△4,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,442	△9,231
当期変動額合計	△12,263	△16,054
当期末残高	130,285	114,230

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品および商品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が503百万円、税引前当期純利益が639百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 465 949 633"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社では、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械および装置	3～8年	車両および運搬具	4～6年	工具器具および備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 465 1425 633"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 当事業年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	3～7年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	8～50年																					
構築物	7～40年																					
機械および装置	3～8年																					
車両および運搬具	4～6年																					
工具器具および備品	2～15年																					
建物	8～50年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	3～7年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「特定金銭信託運用損」は、前事業年度においては運用益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は運用損となり、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「特定金銭信託運用益」は171百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は597百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」は1百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 建物、機械および装置の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち破産更生債権等5百万円を含んでおります。</p>	受取手形	123百万円	売掛金	7,602百万円	買掛金	527百万円	<p>※1. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物95百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、計96百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち破産更生債権等6百万円を含んでおります。</p>	受取手形	74百万円	売掛金	4,924百万円	買掛金	390百万円
受取手形	123百万円												
売掛金	7,602百万円												
買掛金	527百万円												
受取手形	74百万円												
売掛金	4,924百万円												
買掛金	390百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額は、2,939百万円であります。</p> <p>※5. 工具器具及び備品の売却益0百万円ほかであります。</p> <p>※6. 機械及び装置の売却損19百万円ほかであります。</p> <p>※7. 建物の除却損55百万円、機械及び装置の除却損49百万円ほかであります。</p>	売上高	21,712百万円	受取配当金	501百万円	建設仮勘定へ振替	165百万円	販売費及び一般管理費へ振替	108百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失(期首棚卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が503百万円含まれております。</p> <p>※4. 研究開発費の総額は、3,321百万円であります。</p> <p>※5. 工具器具及び備品の売却益0百万円ほかであります。</p> <p>※6. 車輛運搬具の売却損0百万円ほかであります。</p> <p>※7. 建物の除却損12百万円、機械及び装置の除却損30百万円ほかであります。</p>	売上高	16,118百万円	受取配当金	553百万円	建設仮勘定へ振替	193百万円	販売費及び一般管理費へ振替	120百万円	特別損失(期首棚卸資産評価損)	135百万円
売上高	21,712百万円																		
受取配当金	501百万円																		
建設仮勘定へ振替	165百万円																		
販売費及び一般管理費へ振替	108百万円																		
売上高	16,118百万円																		
受取配当金	553百万円																		
建設仮勘定へ振替	193百万円																		
販売費及び一般管理費へ振替	120百万円																		
特別損失(期首棚卸資産評価損)	135百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式				
自己株式 (注)	1,950,233	1,013,650	—	2,963,883
合計	1,950,233	1,013,650	—	2,963,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,013,650株は、市場買付による増加1,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加13,650株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式				
自己株式 (注)	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502
合計	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,113,619株は、市場買付による増加3,095,900株および単元未満株式の買取りによる増加17,719株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	17	98	15	131	取得価額相当額	17	98	15	131
減価償却累計額相当額	10	18	11	39	減価償却累計額相当額	13	41	13	68
期末残高相当額	7	80	4	91	期末残高相当額	3	56	1	62
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					29百万円				
1年超					62百万円				
合計					91百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料					23百万円				
減価償却費相当額					23百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				
					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
					1年以内				
					25百万円				
					1年超				
					36百万円				
					合計				
					62百万円				
					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
					(3) 支払リース料および減価償却費相当額				
					支払リース料				
					29百万円				
					減価償却費相当額				
					29百万円				
					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる未払金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式および出資金評価損</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,322百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△766百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,829百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,596百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,274百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	652百万円	製品保証引当金	397百万円	未払事業税	156百万円	役員退職金にかかる未払金	541百万円	退職給付費用	1,237百万円	関係会社株式および出資金評価損	657百万円	ゴルフ会員権評価損	148百万円	その他	530百万円	繰延税金資産合計	4,322百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	その他有価証券評価差額金	△11,829百万円	繰延税金負債合計	△12,596百万円	繰延税金資産の純額	△8,274百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる未払金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式および出資金評価損</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△766百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△5,437百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,507百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	151百万円	賞与引当金	527百万円	製品保証引当金	250百万円	役員退職金にかかる未払金	527百万円	退職給付費用	1,350百万円	関係会社株式および出資金評価損	657百万円	繰越欠損金	281百万円	その他	694百万円	繰延税金資産小計	4,440百万円	繰延税金資産合計	3,831百万円	繰延税金負債	△135百万円	未収還付事業税	△766百万円	退職給付信託設定益	△5,437百万円	その他有価証券評価差額金	△6,339百万円	繰延税金負債合計	△6,339百万円	繰延税金資産の純額	△2,507百万円
賞与引当金	652百万円																																																										
製品保証引当金	397百万円																																																										
未払事業税	156百万円																																																										
役員退職金にかかる未払金	541百万円																																																										
退職給付費用	1,237百万円																																																										
関係会社株式および出資金評価損	657百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損	148百万円																																																										
その他	530百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,322百万円																																																										
退職給付信託設定益	△766百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△11,829百万円																																																										
繰延税金負債合計	△12,596百万円																																																										
繰延税金資産の純額	△8,274百万円																																																										
たな卸資産評価損	151百万円																																																										
賞与引当金	527百万円																																																										
製品保証引当金	250百万円																																																										
役員退職金にかかる未払金	527百万円																																																										
退職給付費用	1,350百万円																																																										
関係会社株式および出資金評価損	657百万円																																																										
繰越欠損金	281百万円																																																										
その他	694百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,440百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,831百万円																																																										
繰延税金負債	△135百万円																																																										
未収還付事業税	△766百万円																																																										
退職給付信託設定益	△5,437百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,339百万円																																																										
繰延税金負債合計	△6,339百万円																																																										
繰延税金資産の純額	△2,507百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	間接外国税額控除	△0.3	試験研究費等の法人税額特別控除	△2.8	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△41.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">82.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等取崩等</td><td style="text-align: right;">△61.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.7	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	82.6	過年度法人税等取崩等	△61.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																								
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																										
間接外国税額控除	△0.3																																																										
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.8																																																										
その他	△1.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.7																																																										
住民税均等割	2.9																																																										
評価性引当額の増減	82.6																																																										
過年度法人税等取崩等	△61.1																																																										
その他	1.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	953円32銭	1株当たり純資産額	855円33銭
1株当たり当期純利益	48円34銭	1株当たり当期純利益	3円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,626	531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,626	531
期中平均株式数 (株)	137,086,379	135,188,471

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	キヤノン(株)	92,000	259
		(株)小松製作所	200,000	214
		トヨタ自動車(株)	65,300	203
		その他11銘柄	1,286,200	807
		小計	1,643,500	1,484
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	24,917	11,548
		キヤノン(株)	2,004,150	5,118
		オリンパス(株)	1,029,025	1,514
		(株)ニコン	1,421,289	1,451
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,100
		(株)りそなホールディングス	711,787	1,081
		スタンレー電気(株)	932,729	986
		(株)リコー	880,245	958
		大日本印刷(株)	731,000	627
		HOYA(株)	330,700	623
		(株)小松製作所	549,000	591
		オムロン(株)	400,000	446
		日本精工(株)	1,162,000	428
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	388
		(株)経営共創基盤	6,000	300
		Energetiq Technology, Inc.	563,910	294
		(株)ワコム電創	3,195	290
		プラスセイコー(株)	311,000	282
		リコーリース(株)	188,000	277
		(株)九州リースサービス	1,000,000	260
		ローム(株)	51,700	243
		シャープ(株)	293,680	227
		(株)アルバック	127,700	202
		その他40銘柄	2,400,547	1,289
		小計	18,551,374	30,535
		計		

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証 券	Nederlandse Watershapsbank N.V.	US\$ 5,000千	497
		トヨタモーターファイナンス債	US\$ 5,000千	490
		国際協力銀行債	US\$ 3,000千	303
		General Electric Capital Corp債	US\$ 2,000千	198
		その他豪ドル債（3銘柄）	AU\$ 6,000千	405
		小計	US\$ 15,000千 AU\$ 6,000千	1,895
投資有価証 券	その他 有価証 券	オーストリア国債	US\$ 4,000千	411
		欧州投資銀行債	US\$ 3,000千	302
		Deutsche Bank AG Sydney債	AU\$ 4,000千	262
		その他豪ドル債（2銘柄）	AU\$ 4,000千	252
		小計	US\$ 7,000千 AU\$ 8,000千	1,228
計		US\$ 22,000千 AU\$ 14,000千	3,123	

【その他】

種類および銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（3銘柄）	24,023	118
		小計	24,023	118
	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	190,393	1,903
		野村CRF	100,186	1,001
	小計	290,579	2,905	
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託証券) 不動産投資信託証券（4銘柄）	870	437
		小計	870	437
	投資事業 有限責任 組合およ びそれに 類する組 合への出 資	NVCC 6号投資事業有限責任組合	5	438
		その他7銘柄	9	471
		小計	14	910
計		315,486	4,372	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,310	293	170	21,433	9,612	1,063	11,820
構築物	1,025	4	1	1,028	624	55	404
機械及び装置	12,146	540	199	12,487	9,262	1,311	3,224
車両運搬具	64	1	17	49	36	10	12
工具、器具及び備品	6,262	779	232	6,808	5,326	838	1,482
土地	4,853	4	—	4,858	—	—	4,858
建設仮勘定	321	1,762	1,623 (21)	460	—	—	460
有形固定資産計	45,985	3,386	2,245 (21)	47,126	24,862	3,279	22,263
無形固定資産							
特許権	845	—	—	845	744	105	100
借地権	39	—	—	39	—	—	39
ソフトウェア	2,679	350	86	2,944	2,071	572	873
ソフトウェア仮勘定	219	194	350	62	—	—	62
その他	27	—	1	26	8	0	18
無形固定資産計	3,812	545	438	3,918	2,825	678	1,093
長期前払費用	112	89	3	199	102	15	97

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	設備の内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	播磨事業所	製造設備	360
工具、器具及び備品	増加額	播磨事業所	製造設備	370
機械及び装置	減少額	播磨事業所	製造設備	173

2. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	19	16	66	154
賞与引当金	1,602	1,297	1,602	—	1,297
製品保証引当金	976	165	144	382	614
受注損失引当金	37	54	—	37	54

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち22百万円は一般債権の洗替額であり、44百万円は債権の回収による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」のうち142百万円は過去の実績率による洗替額であり、240百万円は個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額であります。

3. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金および預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	370
普通預金	6,336
定期預金	270
外貨預金	997
小計	7,974
合計	7,977

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大日本スクリーン製造(株)	336
(株)アドテックエンジニアリング	141
(株)大日本科研	140
サンケン電気(株)	73
ウシオライティング(株)	60
その他	640
合計	1,392

(ii) 期日別内訳

満期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額 (百万円)	377	340	424	124	124	1,392

(ハ) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
USHIO KOREA, INC.	2,026
イビデン(株)	1,740
日本精工(株)	1,602
USHIO HONG KONG LTD.	1,083
三洋電機(株)	497
その他	7,836
合計	14,787

(ii) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
20,286	50,708	56,207	14,787	79.2	126

(注) 1. 回収率および滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

部門別	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
管球	3,336	966	1,253	5,556
光学装置	543	2,902	210	3,656
その他	—	—	27	27
合計	3,880	3,868	1,491	9,240

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
USHIO AMERICA, INC.	8,309
ウシオライティング㈱	3,165
ギガフォトン㈱	2,500
USHIO INTERNATIONAL B. V.	2,318
USHIO EUROPE B. V.	561
その他	1,118
合計	17,973

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス㈱	1,694
ミネベア㈱	172
岩谷産業㈱	123
信越石英㈱	113
㈱アライドマテリアル	111
その他	2,083
合計	4,299

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.usbio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 大島 誠司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、当社並びに連結子会社40社及び持分法適用会社3社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計14拠点）について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

